

長久手市将来人口推計報告書

長久手市

平成 29 年 3 月

1. 将来人口推計

(1) 本市の将来推計人口

わが国の人口は、平成 20（2008）年をピークに減少局面に入っており、さらに東京圏への一極集中の動きが加速していくことが懸念されている。愛知県においては、産業の集積などを背景として、増加傾向が続く数少ない県であるが、今後は、平成 32（2020）年頃をピークに減少に転じていくものと思われる（愛知県「あいちビジョン 2020」平成 26（2014）年 3 月）。

本市の人口は、全国的には人口減少の局面に入っているものの、増加傾向は続いており、平成 27（2015）年には 57,000 人を超えている。

人口増加の要因の一つである自然増加については、今後も土地区画整理事業や民間開発による宅地供給などにより、比較的若い世代の転入が見込まれ、そうした人たちによる出産の影響により、今後も合計特殊出生率の向上が期待できるものの、未婚率の上昇や晩婚化の進展などにより、大幅な増加は期待できないものと思われる。

一方で、全国的な傾向と同様、高齢者の生残率は上昇していくことが予想され、本市においても高齢化は進展するものと考えられる。

また、人口増加のもう一つの要因である社会増加については、前述したとおり土地区画整理事業や民間開発事業による宅地供給により、若い世代を中心に転入超過が続いてきたが、これらの事業も完了または施工中の段階にあり、その影響による転入も今後約 10 年で落ち着くものと見込まれる。

本市においては、これらの理由から、今後しばらくはこれまでの人口増加を基調とした動きが続くことが予想されるが、徐々に人口増加は鈍化し、平成 47（2035）年頃をピークに人口が緩やかに減少していくことが見込まれる。（詳細は P9 参照）

以上のことより、基本計画（前期）の目標年次となる平成 35（2023）年の人口は 62,538 人、基本構想の目標年次となる平成 40（2028）年の人口は 64,334 人と推計される（図 1）。

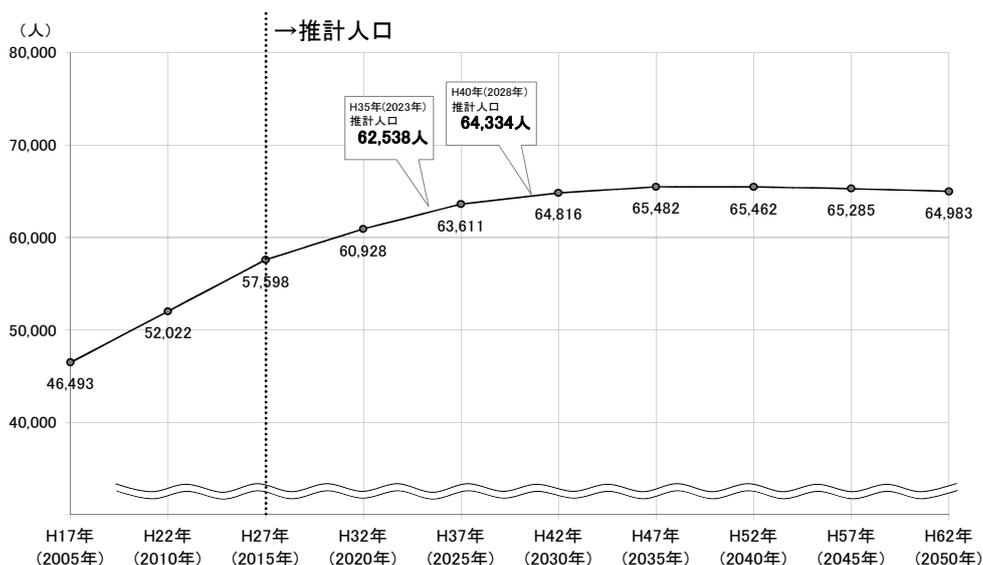


図 1 人口推計

(2) 推計方法

1) 推計方法

平成 27 (2015) 年国勢調査をもとに、平成 62 (2050) 年までの将来人口の推計を行った。

推計にあたっては、人口変動の要因の把握を重視することのできる「コーホート要因法」を用いた (図 2)。

コーホートとは、同期間に出生した集団のことを指し、このような人口集団の変化量、変化率を用いることにより、年次的に追跡し目標年次の人口を求める方法である。

また、コーホート要因法とは、男女別・年齢別人口構成を考慮し、人口の増減の要因となる自然増減 (出生と死亡) 及び社会増減 (転出入) という 2 つの人口動態要因をもとに、将来人口を推計するものである (図 2)。

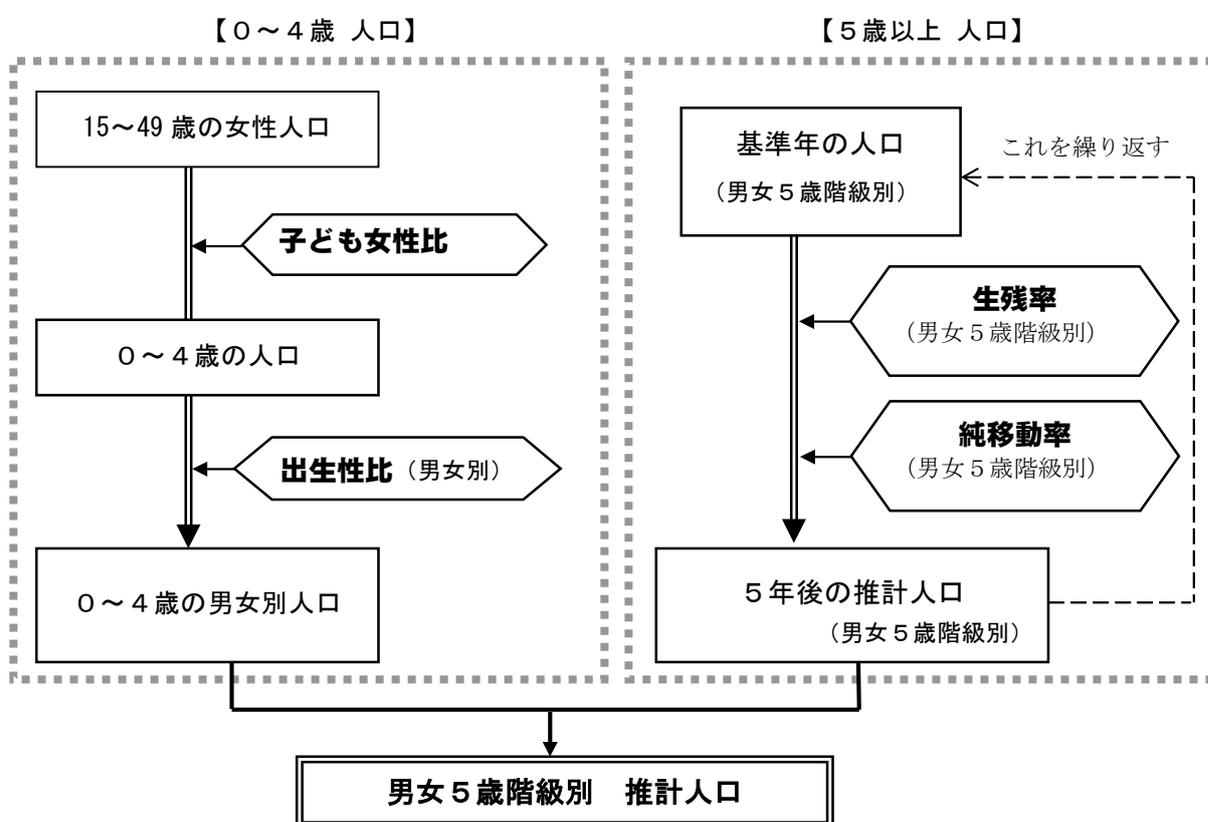


図 2 人口推計のフロー

また、コーホート要因法による推計に加え、特殊要因として土地区画整理事業や民間開発事業等の影響による人口増加分も加味した。

推計の種別として、本市では社会増減の変動及び子ども女性比が人口動向に大きく影響することから、純移動率と子ども女性比について、それぞれ2つのケースによる仮定値を設定し、その組み合わせにより4通りのパターンで推計を行い考察した (P3 参照)。

2) 推計のための仮定値の設定

①基準人口	本市の国勢調査人口 (平成 27(2015)年 10 月 1 日国勢調査)
②生残率	本市の将来の生残率 (国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口-平成 25(2013)年 3 月推計-」)
③子ども女性比	【ケース1】本市の将来の子ども女性比 (国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口-平成 25(2013)年 3 月推計-」) 【ケース2】市独自の仮定値 本市の実績(H27(2015))をもとに、【ケース1】本市の将来の子ども女性比(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口-平成 25(2013)年 3 月推計-」)を補正
④出生性比	本市の将来の 0-4 歳性比 (国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口-平成 25(2013)年 3 月推計-」)
⑤純移動率	【ケース1】本市の将来の純移動率 (国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口-平成 25(2013)年 3 月推計-」) 【ケース2】市独自の仮定値 平成 27(2015)年及び平成 22(2010)年の国勢調査の実績をもとに算出した純移動数から、大規模開発(平成 22(2010)年から平成 26(2014))による人口増加分を除外した純移動率 ※今後予定されている開発による人口増加分は別途推計に加算

なお、本推計において参考にした「日本の地域別将来推計人口」では、平成 52(2040)年までの推計値が出されている。以降、長期的な傾向を見るために平成 52(2040)年以降の数値も算出しているが、上記の生残率、子ども女性比、出生性比、純移動率については、平成 52(2040)年以降一定と仮定して設定している。

前述のとおり、純移動率と子ども女性比について、それぞれ2つのケースによる仮定値を設定し、その組み合わせにより4通りのパターンで推計を行い考察した。

パターン1	子ども女性比【ケース1】 × 純移動率【ケース1】
パターン2	子ども女性比【ケース2】 × 純移動率【ケース1】
パターン3	子ども女性比【ケース1】 × 純移動率【ケース2】
パターン4	子ども女性比【ケース2】 × 純移動率【ケース2】

○基準人口

国勢調査では、総人口の内訳として年齢不詳が含まれる（表1）。これらを各年齢階級層の比率に応じて按分して推計値の算出に活用する（表2）。

表1 男女別年齢別人口（長久手市）

	平成22年(2010年)			平成27年(2015年)		
	総数	男	女	総数	男	女
0～4歳	3,154	1,568	1,586	3,594	1,854	1,740
5～9歳	3,058	1,587	1,471	3,289	1,644	1,645
10～14歳	2,670	1,369	1,301	3,014	1,541	1,473
15～19歳	3,301	1,717	1,584	3,629	1,868	1,761
20～24歳	4,408	2,293	2,115	4,310	2,194	2,116
25～29歳	3,355	1,633	1,722	2,986	1,393	1,593
30～34歳	4,400	2,238	2,162	4,088	1,972	2,116
35～39歳	5,040	2,520	2,520	4,886	2,454	2,432
40～44歳	4,142	2,166	1,976	5,199	2,595	2,604
45～49歳	3,324	1,697	1,627	4,091	2,084	2,007
50～54歳	2,493	1,238	1,255	3,274	1,659	1,615
55～59歳	2,491	1,207	1,284	2,470	1,206	1,264
60～64歳	2,886	1,402	1,484	2,481	1,205	1,276
65～69歳	2,359	1,130	1,229	2,839	1,346	1,493
70～74歳	1,681	864	817	2,271	1,074	1,197
75～79歳	1,223	582	641	1,568	770	798
80～84歳	814	329	485	1,063	473	590
85～89歳	441	142	299	638	219	419
90歳以上	277	58	219	312	66	246
不詳	505	360	145	1,596	802	794
総数	52,022	26,100	25,922	57,598	28,419	29,179

資料：国勢調査（各年10月1日）

表2 男女別年齢別人口（年齢不詳分を各年齢層に按分）（長久手市）

	平成22年(2010年)			平成27年(2015年)		
	男	女	合計	男	女	合計
0～4歳	1,590	1,595	3,185	1,908	1,789	3,697
5～9歳	1,609	1,479	3,088	1,692	1,691	3,383
10～14歳	1,388	1,308	2,696	1,586	1,514	3,100
15～19歳	1,741	1,593	3,334	1,922	1,810	3,733
20～24歳	2,325	2,127	4,452	2,258	2,175	4,433
25～29歳	1,656	1,732	3,388	1,433	1,638	3,071
30～34歳	2,269	2,174	4,443	2,029	2,175	4,204
35～39歳	2,555	2,534	5,089	2,525	2,500	5,025
40～44歳	2,196	1,987	4,183	2,670	2,677	5,347
45～49歳	1,721	1,636	3,357	2,145	2,063	4,208
50～54歳	1,255	1,262	2,517	1,707	1,660	3,367
55～59歳	1,224	1,291	2,515	1,241	1,299	2,540
60～64歳	1,422	1,492	2,914	1,240	1,312	2,552
65～69歳	1,146	1,236	2,382	1,385	1,535	2,920
70～74歳	876	822	1,698	1,105	1,230	2,336
75～79歳	590	645	1,235	792	820	1,613
80～84歳	334	488	821	487	607	1,093
85～89歳	144	301	445	225	431	656
90歳以上	59	220	279	68	253	321
合計	26,100	25,922	52,022	28,419	29,179	57,598

※男女別、各年齢階級別の値を小数点以下で四捨五入しているため、合計値と必ずしも一致しない

○生残率

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口-平成 25(2013)年 3 月推計-」で示されている将来の男女別生残率を用いる（表 3）。

表 3 将来の男女別生残率（長久手市）

	H27→H32 (2015→2020)		H32→H37 (2020→2025)		H37→H42 (2025→2030)		H42→H47 (2030→2035)		H47→H52 (2035→2040)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
0～4 歳→ 5～9 歳	0.9993	0.9994	0.9994	0.9995	0.9994	0.9995	0.9995	0.9995	0.9995	0.9996
5～9 歳→ 10～14 歳	0.9996	0.9996	0.9996	0.9997	0.9997	0.9997	0.9997	0.9997	0.9997	0.9997
10～4 歳→ 15～19 歳	0.9991	0.9995	0.9991	0.9996	0.9992	0.9996	0.9993	0.9996	0.9993	0.9996
15～19 歳→ 20～24 歳	0.9978	0.9991	0.9980	0.9992	0.9981	0.9992	0.9982	0.9992	0.9983	0.9992
20～24 歳→ 25～29 歳	0.9974	0.9987	0.9975	0.9988	0.9975	0.9988	0.9976	0.9989	0.9977	0.9989
25～29 歳→ 30～34 歳	0.9972	0.9985	0.9972	0.9986	0.9973	0.9986	0.9974	0.9987	0.9974	0.9987
30～34 歳→ 35～39 歳	0.9965	0.9980	0.9966	0.9981	0.9967	0.9982	0.9968	0.9982	0.9969	0.9983
35～39 歳→ 40～44 歳	0.9949	0.9971	0.9951	0.9972	0.9952	0.9973	0.9954	0.9974	0.9955	0.9975
40～44 歳→ 45～49 歳	0.9918	0.9956	0.9922	0.9958	0.9925	0.9960	0.9927	0.9961	0.9929	0.9962
45～49 歳→ 50～54 歳	0.9871	0.9929	0.9876	0.9933	0.9881	0.9936	0.9884	0.9938	0.9888	0.9940
50～54 歳→ 55～59 歳	0.9797	0.9897	0.9805	0.9902	0.9812	0.9906	0.9818	0.9909	0.9822	0.9912
55～59 歳→ 60～64 歳	0.9667	0.9850	0.9681	0.9857	0.9692	0.9863	0.9702	0.9868	0.9711	0.9872
60～64 歳→ 65～69 歳	0.9608	0.9819	0.9629	0.9829	0.9648	0.9838	0.9664	0.9847	0.9679	0.9854
65～69 歳→ 70～74 歳	0.9319	0.9681	0.9355	0.9699	0.9386	0.9715	0.9414	0.9729	0.9438	0.9742
70～74 歳→ 75～79 歳	0.8816	0.9444	0.8885	0.9482	0.8945	0.9514	0.8998	0.9543	0.9044	0.9569
75～79 歳→ 80～84 歳	0.7970	0.8950	0.8085	0.9023	0.8187	0.9086	0.8278	0.9142	0.8359	0.9192
80～84 歳→ 85～89 歳	0.6662	0.7933	0.6827	0.8066	0.6975	0.8182	0.7109	0.8284	0.7230	0.8376
85 歳以上→ 90 歳以上	0.4312	0.5284	0.4471	0.5433	0.4616	0.5569	0.4751	0.5692	0.4875	0.5804

資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口-平成 25(2013)年 3 月推計-」

○子ども女性比および出生性比

子ども女性比について、【ケース 1】においては、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口-平成 25(2013)年 3 月推計-」の将来の子ども女性比(0~4 歳の人口の合計/15~49 歳の女性人口の合計)を用いる(表 4)。

【ケース 2】においては、本市の実情に沿ったケースを検討するため、平成 27 (2015) 年の本市の実績値をもとに【ケース 1】との比を算出し、それが平成 32 (2020) 年以降一定として補正し、仮定値として用いる(表 5)。

表 4 将来の子ども女性比(長久手市)【ケース 1】

	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)
子ども女性比	0.2263	0.2109	0.2102	0.2156	0.2208	0.2216	0.2216	0.2216

資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口-平成 25(2013)年 3 月推計-」

表 5 本市の実績値(H27(2015))にあわせた補正後の将来の子ども女性比【ケース 2】

	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)
子ども女性比	0.2458	0.2291	0.2283	0.2342	0.2399	0.2407	0.2407	0.2407

出生性比については、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口-平成 25(2013)年 3 月推計-」で示されている 0~4 歳人口の性比(5 年間で生まれた子どもの性比、女兒を 100 とした場合の男児の比率)を用いる(表 6)。

表 6 将来の出生性比(長久手市)

	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)
0~4 歳出生性比	105.41	105.40	105.40	105.40	105.40	105.41	105.41	105.41

資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口-平成 25(2013)年 3 月推計-」

○純移動率

本市の社会増減数をみると、平成 22（2010）年から平成 27（2015）年までの 5 年間で約 3,500 人の増加であった。このように、本市では社会増減数の変動が人口動向に大きく影響する。

【ケース 1】においては、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口-平成 25(2013)年 3 月推計-」で示されている将来の純移動率を用いる（表 7）。

【ケース 2】においては、平成 27(2015)年及び平成 22(2010)年の国勢調査の実績をもとに算出した純移動数から、大規模開発(平成 22(2010)年から平成 26(2014))による人口増加分を除外した純移動率を用いる。（表 8）。

《参考【ケース2】の純移動率算出方法》

平成 22(2010)年の人口をもとにした平成 27(2015)年の封鎖人口(転出入が一切なく生残率のみで規定されると仮定した理論上の人口)と、実際の平成 27(2015)年の人口との差である純移動数を求め、その実際人口に対する比として算出。

ただし、大規模開発(平成 22(2010)年から平成 26(2014))による人口増加を特殊要因ととらえ、純移動数から該当年度の大規模開発による人口増加分を除外。

表 7 将来の純移動率（長久手市）【ケース 1】

	2015→2020		2020→2025		2025→2030		2030→2035		2035→2040	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
0～4 歳→5～9 歳	-0.0263	-0.0248	-0.0257	-0.0244	-0.0256	-0.0242	-0.0256	-0.0242	-0.0256	-0.0243
5～9 歳→10～14 歳	0.0137	0.0023	0.0122	0.0026	0.0113	0.0023	0.0104	0.0020	0.0094	0.0015
10～14 歳→15～19 歳	0.1467	0.1523	0.1457	0.1377	0.1288	0.1298	0.1208	0.1219	0.1140	0.1152
15～19 歳→20～24 歳	0.1843	0.1943	0.1653	0.1791	0.1638	0.1660	0.1495	0.1581	0.1427	0.1504
20～24 歳→25～29 歳	-0.1837	-0.1066	-0.1840	-0.1059	-0.1834	-0.1055	-0.1830	-0.1053	-0.1832	-0.1058
25～29 歳→30～34 歳	0.0910	0.0937	0.0847	0.0896	0.0873	0.0908	0.0781	0.0832	0.0779	0.0771
30～34 歳→35～39 歳	0.0562	-0.0073	0.0528	-0.0060	0.0482	-0.0060	0.0498	-0.0061	0.0442	-0.0063
35～39 歳→40～44 歳	0.0215	0.0131	0.0238	0.0129	0.0216	0.0113	0.0195	0.0103	0.0202	0.0106
40～44 歳→45～49 歳	-0.0046	0.0122	-0.0045	0.0125	-0.0046	0.0117	-0.0046	0.0102	-0.0046	0.0093
45～49 歳→50～54 歳	0.0018	0.0038	0.0011	0.0026	0.0004	0.0026	0.0008	0.0023	0.0003	0.0016
50～54 歳→55～59 歳	-0.0072	0.0066	-0.0070	0.0053	-0.0073	0.0039	-0.0074	0.0039	-0.0073	0.0035
55～59 歳→60～64 歳	-0.0009	0.0106	-0.0027	0.0080	-0.0036	0.0066	-0.0044	0.0050	-0.0050	0.0050
60～64 歳→65～69 歳	0.0058	0.0187	0.0047	0.0165	0.0022	0.0130	0.0012	0.0112	0.0002	0.0092
65～69 歳→70～74 歳	0.0242	0.0118	0.0226	0.0105	0.0194	0.0093	0.0137	0.0070	0.0113	0.0059
70～74 歳→75～79 歳	0.0177	0.0120	0.0204	0.0128	0.0173	0.0106	0.0151	0.0093	0.0106	0.0069
75～79 歳→80～84 歳	0.0162	0.0310	0.0120	0.0210	0.0162	0.0222	0.0112	0.0183	0.0102	0.0162
80～84 歳→85～89 歳	0.0032	0.0196	-0.0002	0.0151	-0.0032	0.0077	0.0026	0.0113	-0.0042	0.0053
85 歳以上→90 歳以上	0.0473	0.0710	0.0372	0.0616	0.0259	0.0469	0.0215	0.0376	0.0307	0.0440

資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口-平成 25(2013)年 3 月推計-」

表 8 純移動数と開発人口除外後の純移動率【ケース 2】

	平成 27 年(実績値)			平成 27 年 (封鎖人口)			平成 22-27 年 の純移動数			開発人口除外後の 純移動数			平成 22-27 年の 純移動率		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
0～4 歳	1,908	1,789	3,697	1,897	1,800	3,697									
5～9 歳	1,692	1,691	3,383	1,589	1,594	3,183	103	97	200	-23	-29	-52	-0.014	-0.019	-0.017
10～14 歳	1,586	1,514	3,100	1,609	1,479	3,087	-23	35	13	-54	4	-50	-0.039	0.003	-0.019
15～19 歳	1,922	1,810	3,733	1,387	1,308	2,695	535	503	1,038	535	503	1,038	0.308	0.315	0.311
20～24 歳	2,258	2,175	4,433	1,737	1,592	3,329	521	584	1,104	521	584	1,104	0.224	0.274	0.248
25～29 歳	1,433	1,638	3,071	2,319	2,124	4,443	-885	-487	-1,372	-917	-581	-1,498	-0.554	-0.336	-0.442
30～34 歳	2,029	2,175	4,204	1,651	1,729	3,380	378	446	824	48	116	164	0.021	0.053	0.037
35～39 歳	2,525	2,500	5,025	2,261	2,170	4,431	264	330	594	-98	-32	-129	-0.038	-0.012	-0.025
40～44 歳	2,670	2,677	5,347	2,542	2,527	5,069	128	150	278	-265	-180	-445	-0.121	-0.091	-0.106
45～49 歳	2,145	2,063	4,208	2,178	1,978	4,157	-34	85	51	-175	-57	-232	-0.102	-0.035	-0.069
50～54 歳	1,707	1,660	3,367	1,699	1,625	3,323	9	36	44	-23	4	-19	-0.018	0.003	-0.007
55～59 歳	1,241	1,299	2,540	1,230	1,249	2,479	11	50	61	11	50	61	0.009	0.039	0.024
60～64 歳	1,240	1,312	2,552	1,183	1,272	2,455	57	40	97	57	40	97	0.040	0.027	0.033
65～69 歳	1,385	1,535	2,920	1,366	1,465	2,831	19	69	89	19	38	57	0.017	0.031	0.024
70～74 歳	1,105	1,230	2,336	1,068	1,197	2,264	37	34	71	6	3	8	0.007	0.003	0.005
75～79 歳	792	820	1,613	772	776	1,548	20	44	64	20	13	33	0.034	0.020	0.027
80～84 歳	487	607	1,093	470	577	1,047	16	30	46	16	30	46	0.049	0.061	0.056
85～89 歳	225	431	656	222	387	609	3	44	47	3	44	47	0.022	0.146	0.105
90 歳以上	68	253	321	87	275	363	-20	-22	-42	-20	-22	-42	-0.096	-0.043	-0.058
合 計	28,419	29,179	57,598	27,116	26,978	54,390	1,140	2,068	3,208	-338	526	188	-	-	-

3) 特殊要因としてのこれまで及び今後の開発動向

土地区画整理事業や民間開発事業などの大規模開発は人口推移において特殊要因と考えられる。

純移動率【ケース2】においては、これまでの大規模開発による人口増加(全市で 3,100 人程度)による影響を除外しているが、今後も、土地区画整理事業や民間開発事業による宅地供給が続くことから、これらの開発によって市外からの転入が 4,200 人程度増加すると見込み、推計にあたって加味した。

なお、今後の開発による転入増加分については、その年齢層を子育て世帯と想定し、年齢構成を按分して算定した。

(3) 人口推計

1) 総人口

総人口の推計にあたっては、平成 22 (2010) 年と平成 27 (2015) 年の実績値をもとに 5 年ごとの推計値を算出した。その結果は次のとおりである (図 3、表 9)。

なお、4 つのパターンのうち、出生率や社会移動の状況などが本市の実情に沿うものとして、パターン 4 を本市の推計人口として採用する。

①パターン 1

平成 62 (2050) 年頃までは増加し続け、約 68,000 人に達すると推計される。

②パターン 2

平成 62 (2050) 年頃までは増加し続け、約 70,000 人に達すると推計される。

③パターン 3

平成 47 (2035) 年頃の約 64,000 人をピークとし、以降は減少すると推計される。

④パターン 4

平成 35 (2023) 年に 62,538 人、平成 40 (2028) 年に 64,334 人に到達。

平成 47 (2035) 年頃の約 65,000 人をピークとし、以降は減少すると推計される。

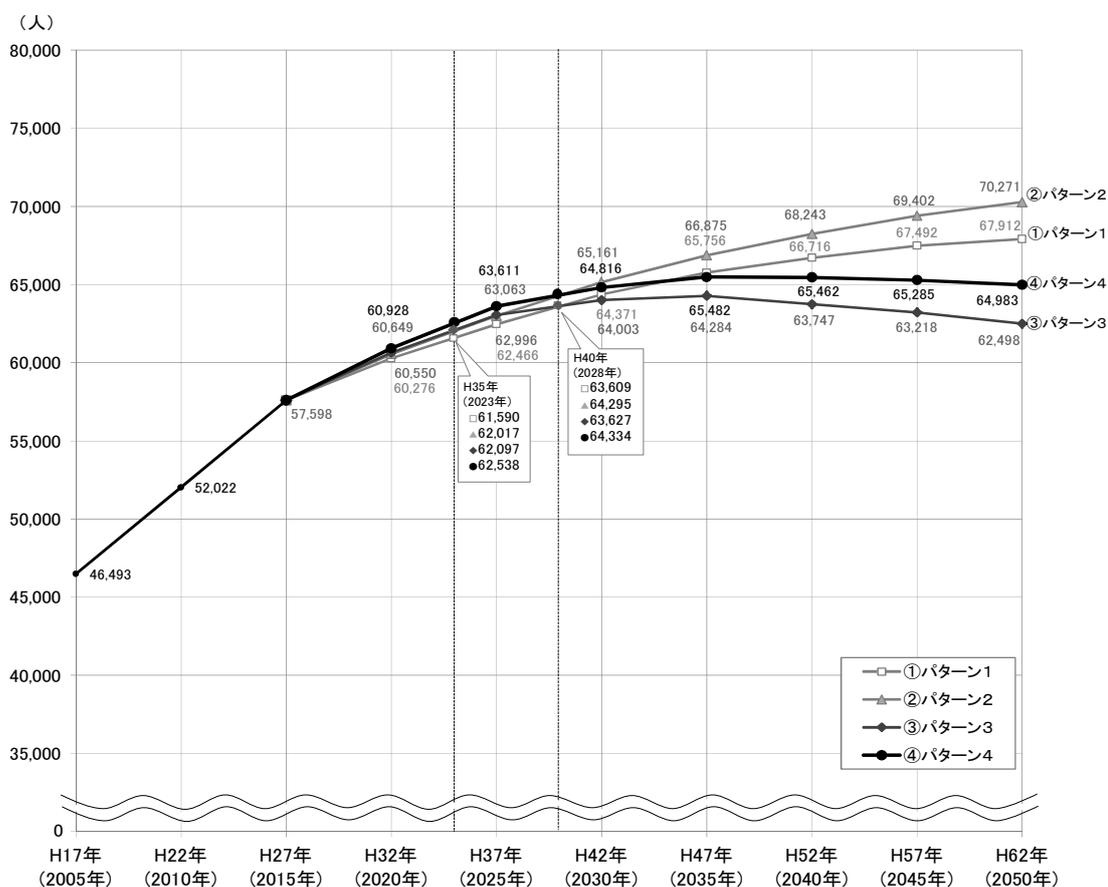


図 3 総人口推計 (コーホート要因法)

表 9 総人口推計値

	実績値	推計値			
		パターン1	パターン2	パターン3	パターン4
昭和 40(1965)年	7,583				
昭和 45(1970)年	11,317				
昭和 50(1975)年	14,495				
昭和 55(1980)年	18,610				
昭和 60(1985)年	25,507				
平成 2(1990)年	33,714				
平成 7(1995)年	38,490				
平成 12(2000)年	43,306				
平成 17(2005)年	46,493				
平成 22(2010)年	52,022				
平成 27(2015)年	57,598				
平成 32(2020)年		60,276	60,550	60,649	60,928
平成 35(2023)年	基本計画(前期) 目標年次	61,590	62,017	62,097	62,538
平成 37(2025)年		62,466	62,996	63,063	63,611
平成 40(2028)年	基本構想 目標年次	63,609	64,295	63,627	64,334
平成 42(2030)年		64,371	65,161	64,003	64,816
平成 47(2035)年		65,756	66,875	64,284	65,482
平成 52(2040)年		66,716	68,243	63,747	65,462
平成 57(2045)年		67,492	69,402	63,218	65,285
平成 62(2050)年		67,912	70,271	62,498	64,983

2) 年齢別人口

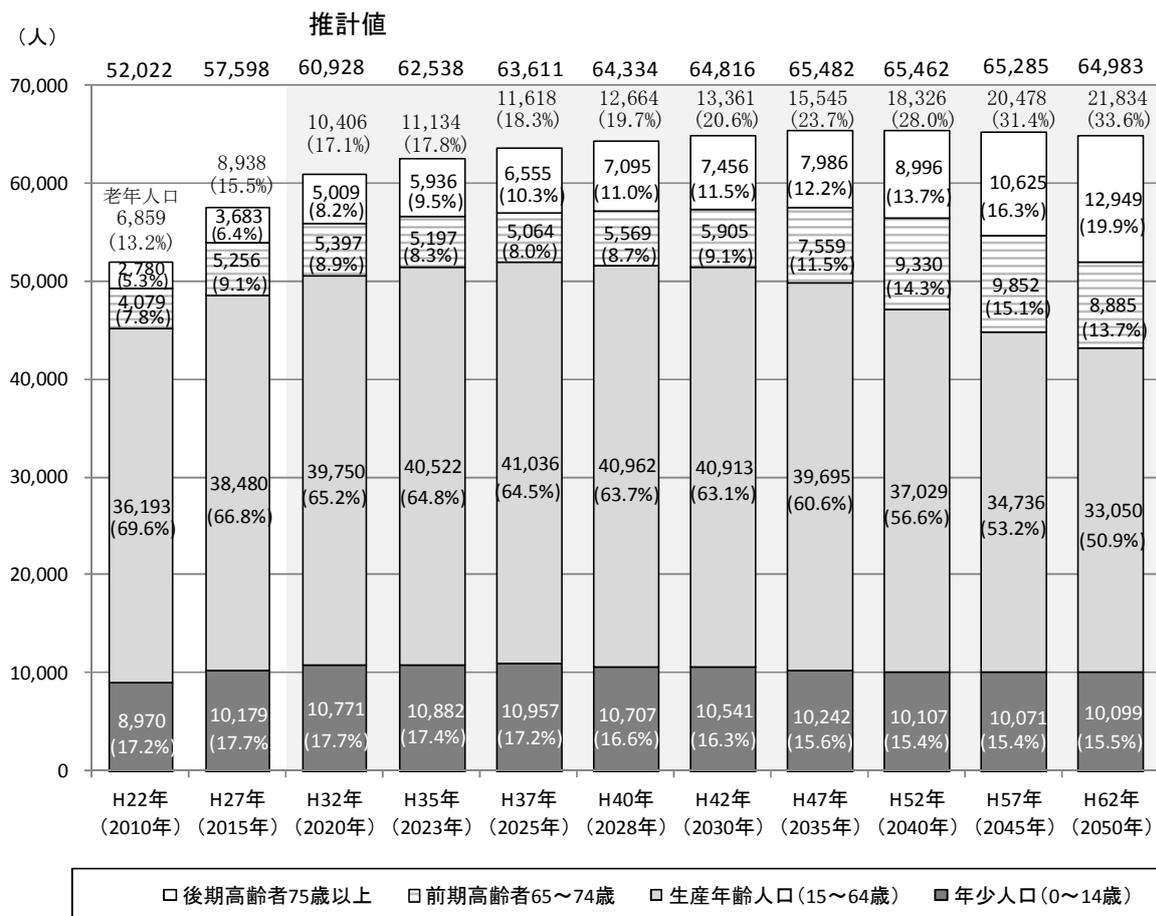
平成 27 (2015) 年国勢調査では、年少人口 (0~14 歳人口) の比率が 17.7%と県内で最も高く、生産年齢人口 (15~64 歳人口) の比率も 66.8%と県内で最も高く、老年人口 (65 歳以上人口) 比率は 15.5%と県内で最も低くなっており、県内で最も年齢構成が若い結果にあった。しかし、今後は本市においても少子化、高齢化が進むものと見込まれる (図 4)。

①年齢別人口推計

人口規模をみると、年少人口は平成37 (2025) 年の10,957人をピークに減少していくが、平成62 (2050) 年に約10,000人の人口は維持していると見込まれる。

生産年齢人口は、平成37 (2025) 年の41,036人をピークに年々減少し続けて、平成52 (2040) 年には、全体に占める割合が60%を下回る。

老年人口については、平成47 (2035) 年頃には、本市でも超高齢化社会となり、団塊ジュニア (40歳代) の世代が高齢者になり始める平成52 (2040) 年頃から高齢化が一層進み、平成57 (2045) 年頃には、前期高齢者と後期高齢者の割合が逆転し、後期高齢者の割合が高くなる (図4)。



※平成 22 年、27 年は年齢不詳を按分

図 4 年齢別人口推計 (パターン 4)

② 5歳階級別男女別人口推計

男女ともに、老年人口の割合が増加しており、生産年齢人口の割合が減少している。特に、50歳代が増加している（図5～6）。

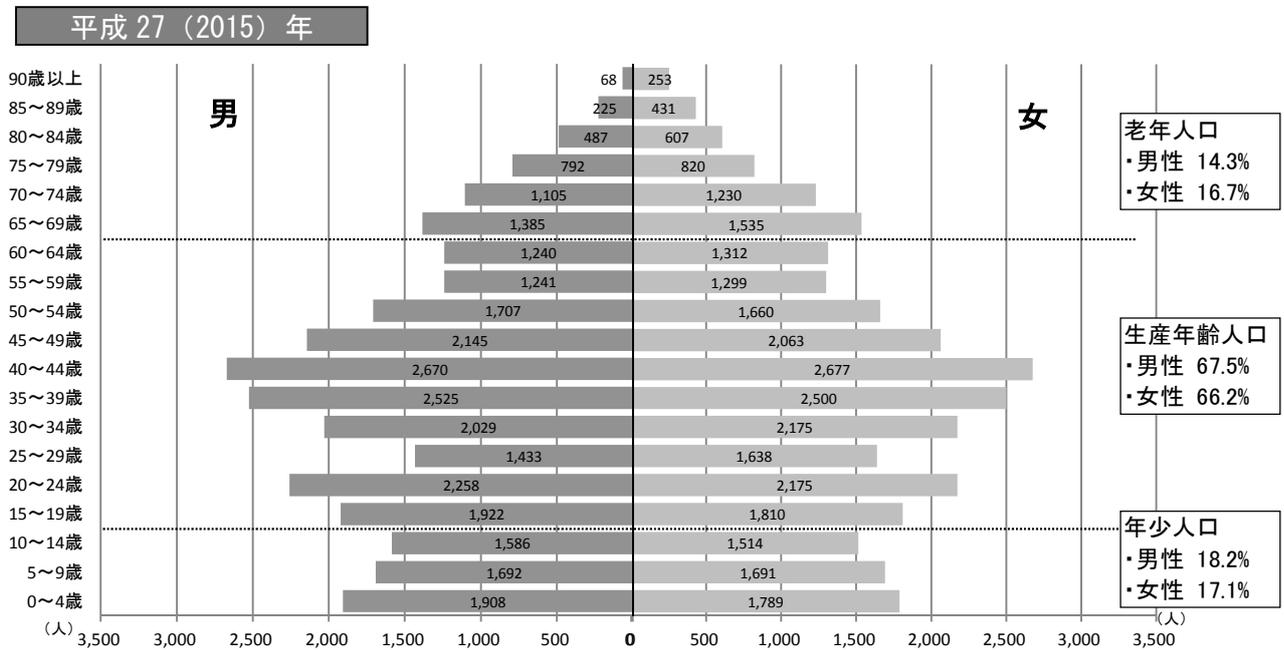


図5 平成27（2015）年の人口ピラミッド

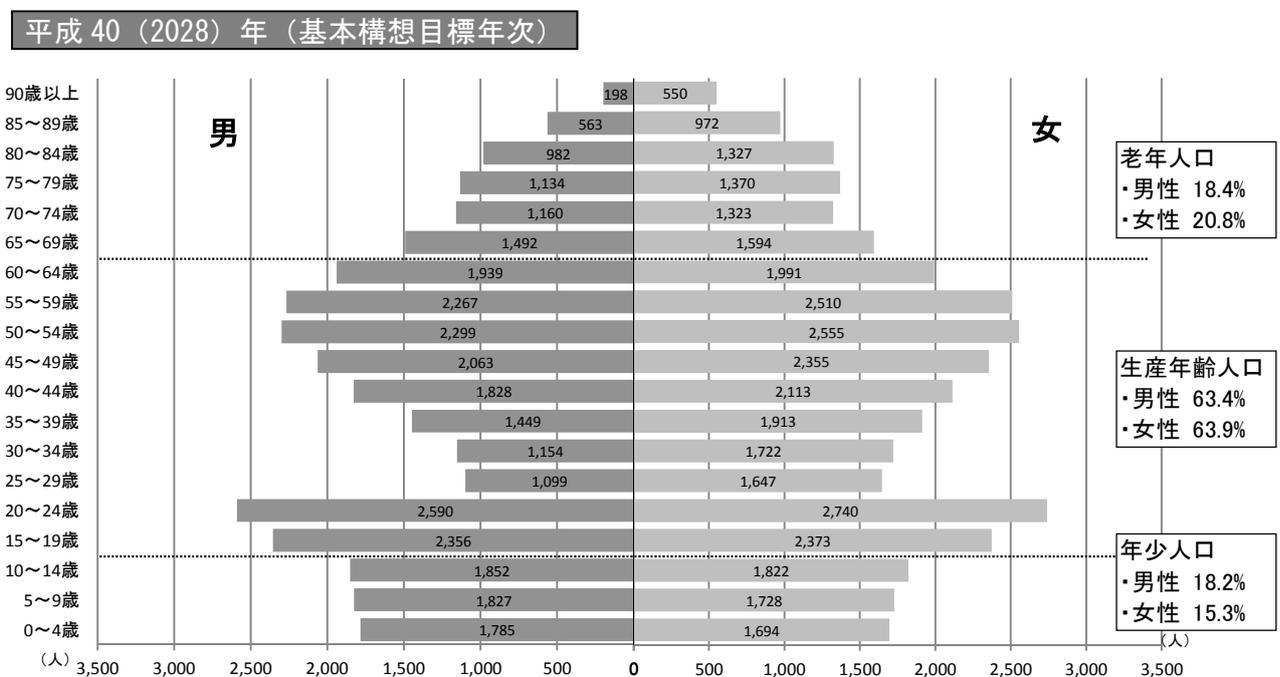


図6 平成40（2028）年の人口ピラミッド

3) 学区別人口

地区別の人口については、6つの小学校区に区分して推計する。推計の方法については、総人口の推計と同様のコーホート要因法によって行う。

①推計のための仮定値

基準人口、生残率、子ども女性比、出生性比、純移動率については、総人口の推計パターン4と同じ仮定値を用いる。(詳細はP3～8参照)

①基準人口	本市の学区別国勢調査人口(平成27年10月1日国勢調査) 重複学区の町丁については、男女・年齢5歳階級別に各該当学区に等分。ただし、整数で等分できない場合は、面積が大きい方の学区が多くなるように整数で配分。
②生残率	本市の将来の生残率 (国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口-平成25(2013)年3月推計-」)
③子ども女性比	本市の実績(H27(2015))をもとに、本市の将来の子ども女性比(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口-平成25(2013)年3月推計-」)を補正
④出生性比	本市の将来の0-4歳性比 (国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口-平成25(2013)年3月推計-」)
⑤純移動率	平成27(2015)年及び平成22(2010)年の国勢調査の実績をもとに算出した純移動数から、大規模開発(平成22(2010)年から平成26(2014))による人口増加分を除外した純移動率 ※今後予定されている開発による人口増加分は別途推計に加算

②特殊要因としての今後の開発動向

総人口の推計と同様、今後の開発による転入増加分について、子育て世帯の転入を想定して年齢構成を按分し、学区ごとに加味した(表10)。

表10 今後の開発動向

	大規模住宅地開発
長久手小学校区	134人
西小学校区	0人
東小学校区	2,104人
北小学校区	880人
南小学校区	533人
市が洞小学校区	540人
計	4,191人

③推計結果

■長久手小学校区

今後土地区画整理事業による宅地供給が見込まれる長久手中央地区を一部含んでいることから一定の人口増加が見込まれるものの、市街地がある程度成熟している地区である。

この結果、人口は平成27(2015)年の8,369人から、平成42(2030)年の8,738人をピークに、35年後の平成62(2050)年には約8,400人になると推計。

高齢化率は、平成27(2015)年の19.5%から、10年後の平成37(2025)年には22.5%、35年後の平成62(2050)年には34.4%と増加すると推計(図7、8)。

■西小学校区

土地区画整理事業が完了し市街地が成熟している地区であるが、既成市街地の空き地等の活用により、一定の居住も進んでいくことが見込まれる地区である。

この結果、人口は平成27(2015)年の8,895人から、平成47(2035)年の9,227人をピークに、35年後の平成62(2050)年には約9,000人になると推計。

高齢化率は、平成27(2015)年の16.9%から、10年後の平成37(2025)年には21.4%、35年後の平成62(2050)年には35.9%と増加すると推計(図7、8)。

■東小学校区

全体としては都市計画法上の市街化調整区域であるが、一部地区で土地区画整理事業や民間開発事業による宅地供給が行われ、今後、転入が見込まれる地区である。

この結果、人口は平成27(2015)年の4,852人から、平成47(2035)年の7,010人をピークに、35年後の平成62(2050)年には約6,800人になると推計。

高齢化率は、平成27(2015)年の21.8%から、10年後の平成37(2025)年には19.9%に減少するものの、35年後の平成62(2050)年には24.1%に増加すると推計(図7、8)。

■北小学校区

土地区画整理事業が施工中の下山地区や大規模集合住宅の整備が進んでいる地区を含み、今後も、一定の人口増加が見込まれる地区である。

この結果、人口は平成27(2015)年の12,334人から、平成47(2035)年の14,327人をピークに、35年後の平成62(2050)年には約14,200人になると推計。

高齢化率は、平成27(2015)年の14.6%から、10年後の平成37(2025)年には17.6%、35年後の平成62(2050)年には33.5%に増加すると推計(図7、9)。

■南小学校区

今後土地区画整理事業による宅地供給が見込まれる長久手中央地区を一部含み、既成市街地の空き地等の活用により、一定の居住も進んでいくことが見込まれることから、今後もしばらく人口増加が予想される地区である。

この結果、人口は平成27(2015)年の11,979人から、平成52(2040)年の13,271人をピークに、35年後の平成62(2050)年には約13,200人になると推計。

高齢化率は、平成27(2015)年の13.7%から、10年後の平成37(2025)年には17.9%、35年後の平成62(2050)年には29.9%に増加すると推計(図7、9)。

■市が洞小学校区

土地区画整理事業による宅地供給が見込まれる長湫南部地区を含み、今後もしばらく人口増加が予想される地区である。

この結果、人口は平成27(2015)年の11,169人から、人口は増加し続け、平成62(2050)年には約13,000人になると推計。

高齢化率は、平成27(2015)年の11.6%から、10年後の平成37(2025)年には13.9%、35年後の平成62(2050)年には32.1%に増加すると推計(図7、9)。

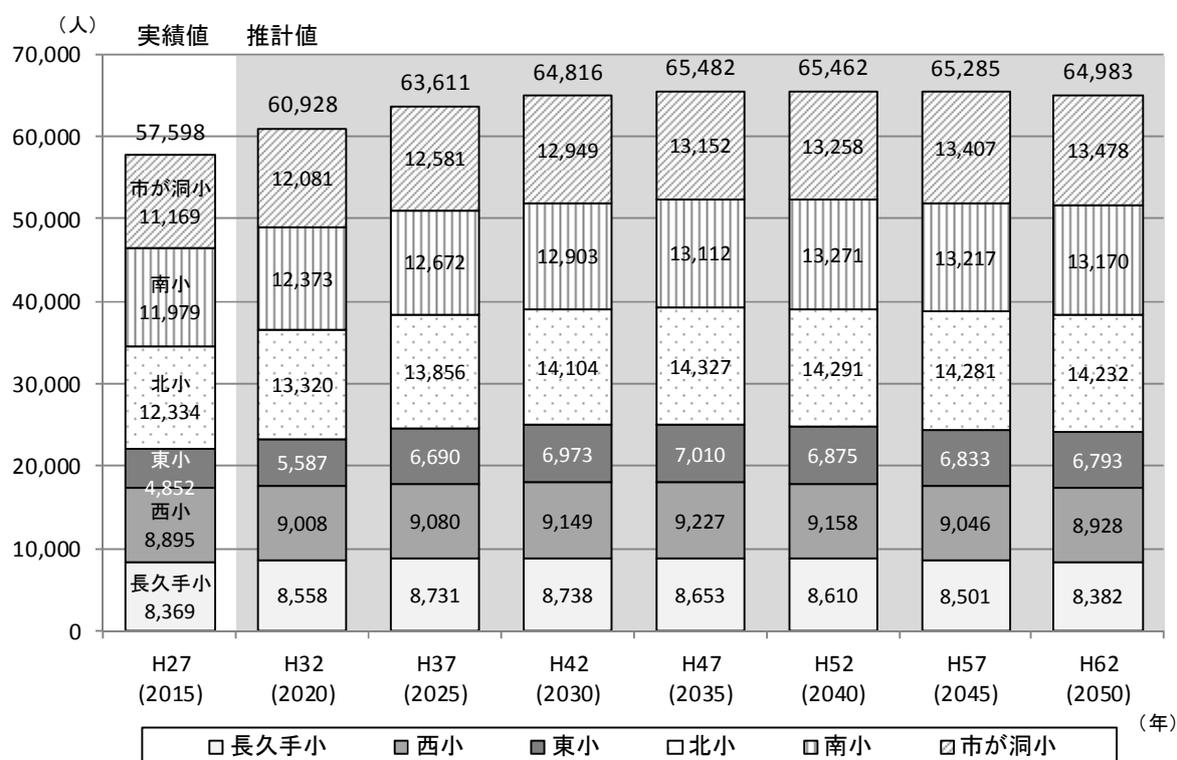


図7 学区別人口の推計

表 11 学区別年齢3区分別人口の推計

		2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)
長久手小学校区	0～14 歳	1,447	1,402	1,308	1,283	1,254	1,263	1,287	1,307
		17.3%	16.4%	15.0%	14.7%	14.5%	14.7%	15.1%	15.6%
	15～64 歳	5,293	5,338	5,459	5,251	4,946	4,558	4,288	4,192
		63.2%	62.4%	62.5%	60.1%	57.2%	52.9%	50.4%	50.0%
	65 歳以上	1,629	1,818	1,964	2,205	2,453	2,789	2,925	2,883
19.5%		21.2%	22.5%	25.2%	28.4%	32.4%	34.4%	34.4%	
計	8,369	8,558	8,731	8,738	8,653	8,610	8,501	8,382	
西小学校区	0～14 歳	1,331	1,410	1,436	1,381	1,344	1,325	1,313	1,311
		15.0%	15.7%	15.8%	15.1%	14.6%	14.5%	14.5%	14.7%
	15～64 歳	6,061	5,857	5,697	5,543	5,321	4,955	4,655	4,412
		68.1%	65.0%	62.7%	60.6%	57.7%	54.1%	51.5%	49.4%
	65 歳以上	1,503	1,741	1,947	2,225	2,562	2,878	3,078	3,204
16.9%		19.3%	21.4%	24.3%	27.8%	31.4%	34.0%	35.9%	
計	8,895	9,008	9,080	9,149	9,227	9,158	9,046	8,928	
東小学校区	0～14 歳	787	938	1,089	1,002	1,022	1,039	1,029	1,031
		16.2%	16.8%	16.3%	14.4%	14.6%	15.1%	15.1%	15.2%
	15～64 歳	3,006	3,457	4,272	4,581	4,564	4,311	4,231	4,126
		62.0%	61.9%	63.8%	65.7%	65.1%	62.7%	61.9%	60.7%
	65 歳以上	1,059	1,192	1,330	1,390	1,424	1,525	1,573	1,636
21.8%		21.3%	19.9%	19.9%	20.3%	22.2%	23.0%	24.1%	
計	4,852	5,587	6,690	6,973	7,010	6,875	6,833	6,793	
北小学校区	0～14 歳	2,288	2,403	2,376	2,177	2,144	2,158	2,192	2,231
		18.5%	18.0%	17.1%	15.4%	15.0%	15.1%	15.3%	15.7%
	15～64 歳	8,242	8,750	9,044	9,046	8,744	8,047	7,529	7,235
		66.8%	65.7%	65.3%	64.1%	61.0%	56.3%	52.7%	50.8%
	65 歳以上	1,805	2,168	2,436	2,880	3,439	4,086	4,560	4,766
14.6%		16.3%	17.6%	20.4%	24.0%	28.6%	31.9%	33.5%	
計	12,334	13,320	13,856	14,104	14,327	14,291	14,281	14,232	
南小学校区	0～14 歳	1,768	1,906	2,032	2,122	2,089	2,118	2,118	2,078
		14.8%	15.4%	16.0%	16.4%	15.9%	16.0%	16.0%	15.8%
	15～64 歳	8,570	8,490	8,368	8,103	7,808	7,476	7,243	7,156
		71.5%	68.6%	66.0%	62.8%	59.5%	56.3%	54.8%	54.3%
	65 歳以上	1,641	1,977	2,271	2,678	3,215	3,677	3,856	3,937
13.7%		16.0%	17.9%	20.8%	24.5%	27.7%	29.2%	29.9%	
計	11,979	12,373	12,672	12,903	13,112	13,271	13,217	13,170	
市が洞小学校区	0～14 歳	2,559	2,546	2,305	2,097	2,092	2,110	2,145	2,203
		22.9%	21.1%	18.3%	16.2%	15.9%	15.9%	16.0%	16.3%
	15～64 歳	7,318	8,000	8,532	8,733	8,403	7,645	7,155	6,946
		65.5%	66.2%	67.8%	67.4%	63.9%	57.7%	53.4%	51.5%
	65 歳以上	1,292	1,535	1,744	2,119	2,658	3,502	4,108	4,330
11.6%		12.7%	13.9%	16.4%	20.2%	26.4%	30.6%	32.1%	
計	11,169	12,081	12,581	12,949	13,152	13,258	13,407	13,478	

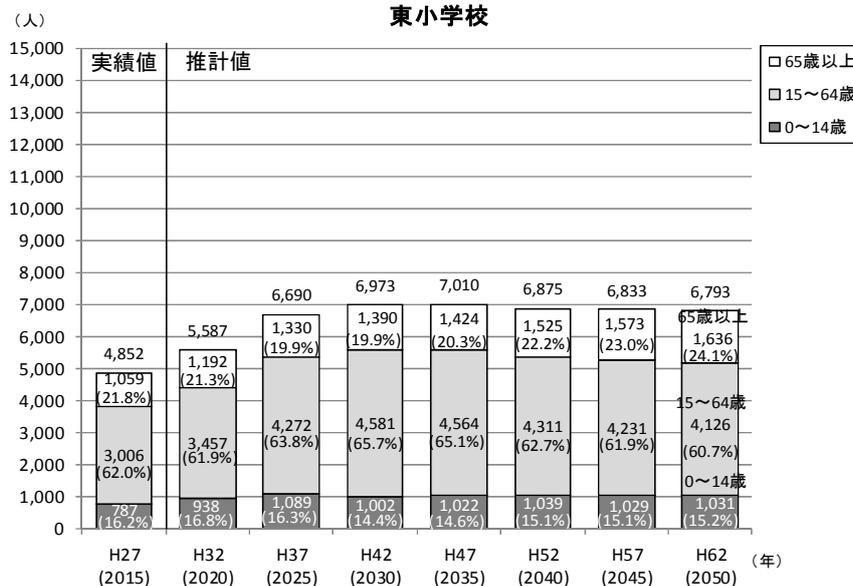
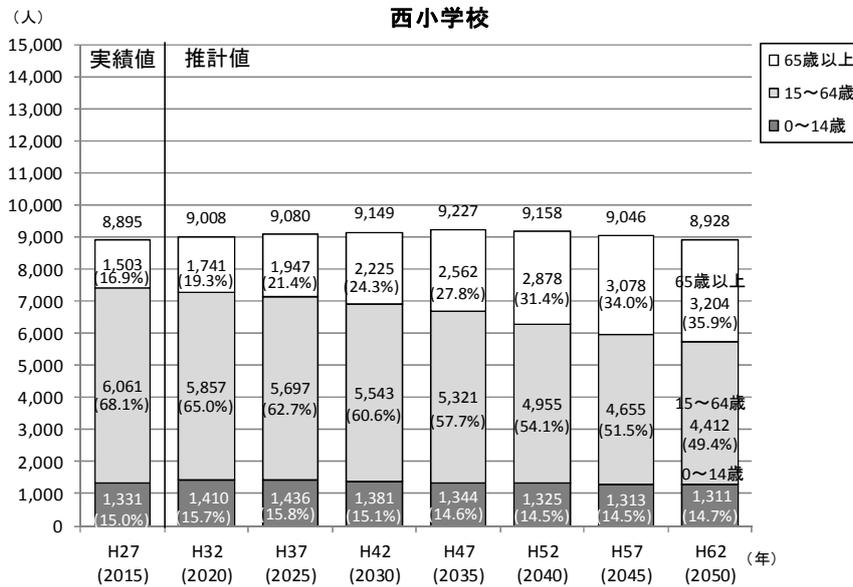
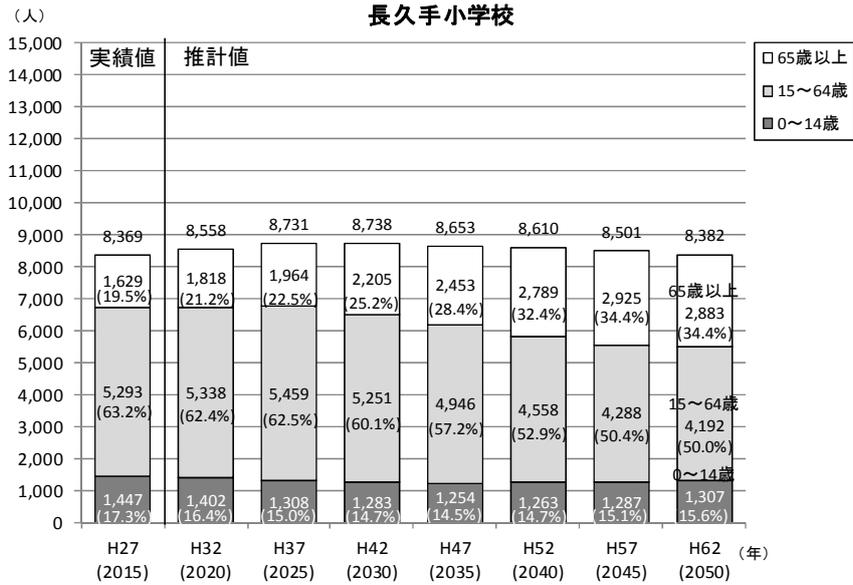


図8 学区別年齢3階級別人口推計

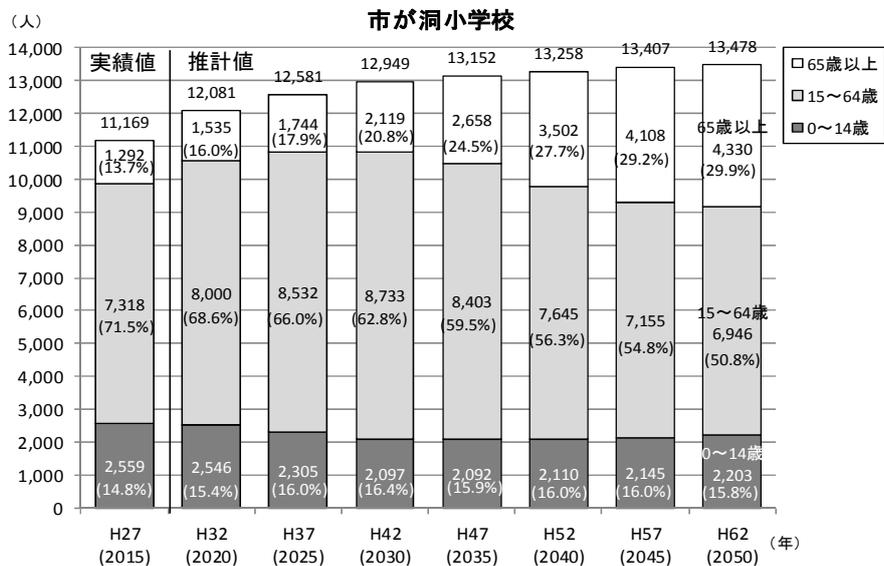
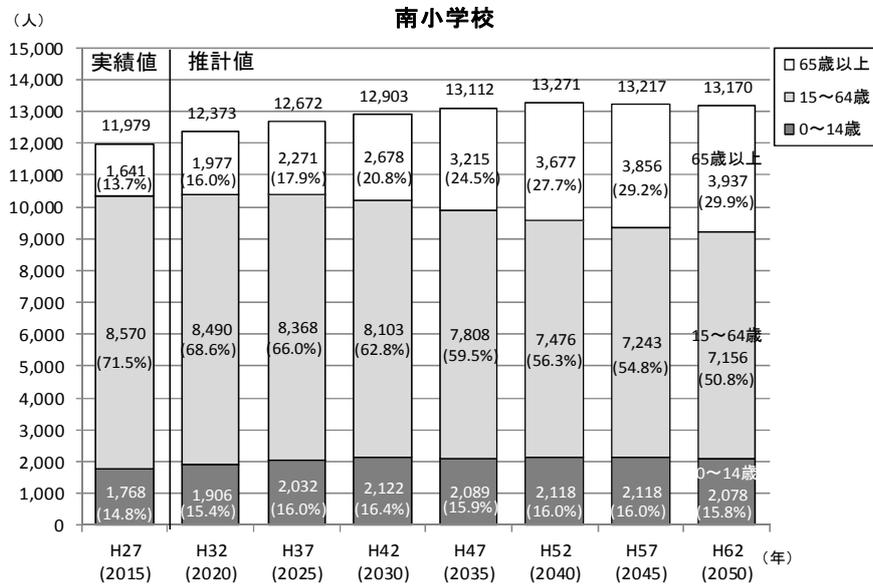
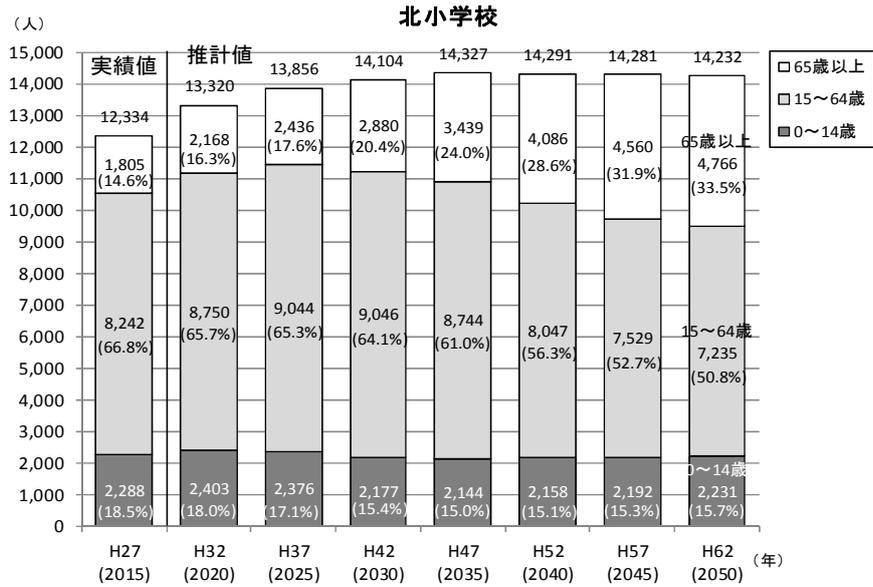


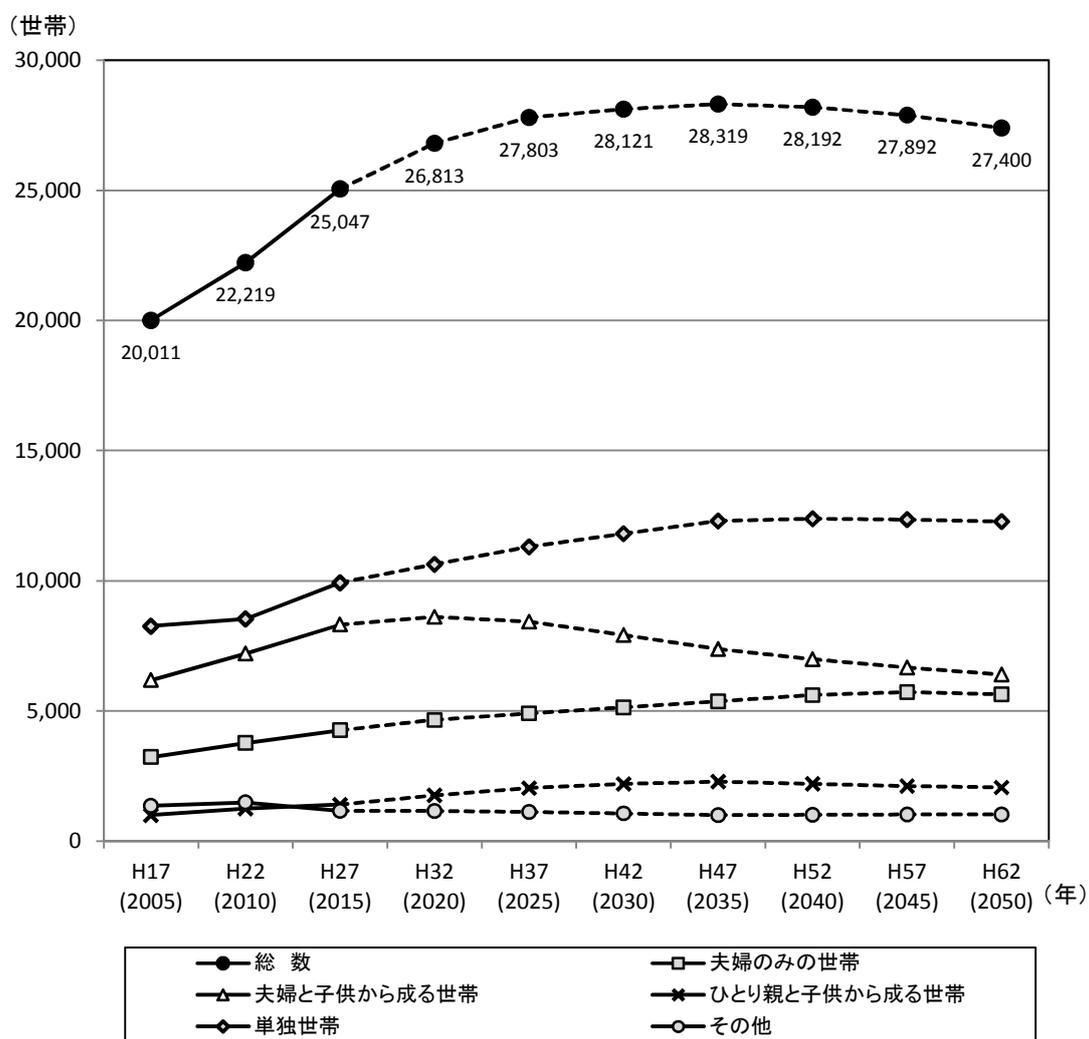
図9 学区別年齢3階級別人口推計

2. 将来世帯数の推計

前項で推計した将来人口および愛知県の将来世帯主率（国立社会保障・人口問題研究所算出）をもとに、将来の一般世帯数を推計した。

推計の結果、本市の将来の一般世帯数は、平成 62（2050）年時点で、約 28,000 世帯と推計される。

また、世帯類型別で見ると、単独世帯が増加することが予想される。また、全国的に夫婦と子から成る世帯は減少傾向になると予測されているが、本市においては家族形成年齢にあたる 20～40 歳代の若年層の世代が多いことから、その減少傾向は他都市ほど顕著ではないと予測される（図 10）。



資料：平成 17 年～27 年一国勢調査

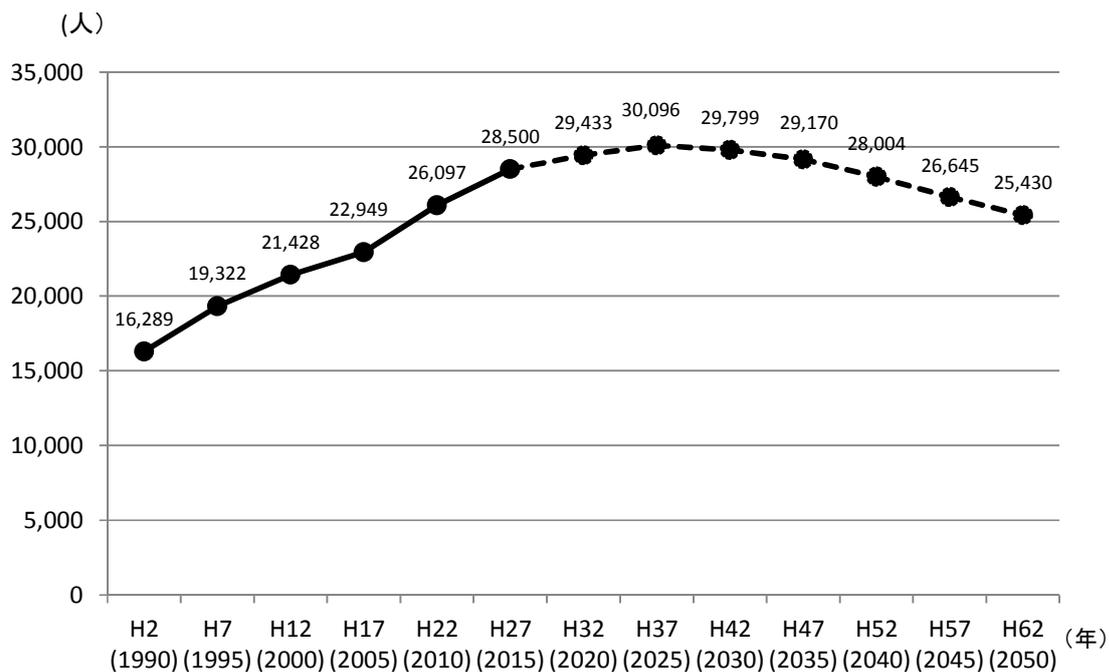
平成 32 年以降の世帯数については、国立社会保障・人口問題研究所が「日本の世帯数の将来推計」において算出した愛知県における将来の年齢5歳階級別・男女別世帯主率を、前項で推計した将来人口に乗じて算出。その後、平成 27 年度の推計値と実績値の差を補正。

図 10 一般世帯数の将来推計

3. 将来就業人口の推計

本市の就業人口は、これまで増加傾向にある。

将来の就業人口について、平成 22（2010）年国勢調査における年齢 5 階級別の就業率（年齢 5 歳階級別就業人口÷年齢 5 歳階級別人口）をもとに、平成 22（2010）年時点の就業率が今後も継続すると仮定し、前項で設定した将来人口から将来の就業人口を推計すると、平成 62（2050）年時点で約 26,000 人と推計される（図 11）。



資料：平成 2 年～22 年—国勢調査

図 11 就業人口の将来推計